

教育関係共同利用拠点

知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点

—大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発

平成 30 年度 事業報告書

Joint Educational Development Center “Excellence in University Learning and Teaching” Project Report 2018

東北大学高度教養教育・学生支援機構
大学教育支援センター
Center for Professional Development (CPD)
Institute for Excellence in Higher Education (IEHE)
Tohoku University



TOHOKU
UNIVERSITY

2018 年度 教育関係共同利用拠点事業報告書

目 次

1	2018 年度 教育関係共同利用拠点事業の概要	1
1.1	教育関係共同利用拠点の事業及び組織	1
1.2	拠点プログラムの概要	1
2	2018 年度 拠点事業の具体的取組と成果	4
2.1	2018 年度の取組	4
2.2	2018 年度の主な成果.....	4
2.3	プログラムの開発・実施.....	5
	履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム（LAD）」	5
	大学教員準備プログラム（PFFP）・新任教員プログラム（NFP）	7
	大学マネジメント力開発プログラム（SDP）	9
	専門教育指導力育成プログラム（DTP）	10
	PD（専門性開発）セミナー	11
	PDOnline（専門性開発プログラム動画配信サイト）	12
2.4	成果の発表・出版	13
2.5	国際連携を通じた拠点事業の高度化	13
2.6	大学教育イノベーション日本（HEIJ）	13
2.7	産学循環型人材育成システム.....	13
3	メンバー	14
3.1	大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等.....	14
3.2	大学教育支援センター共同利用運営委員会委員（2018 年度）	15

4 資料編 は、2018 年度（H30）教育関係共同利用拠点事業報告書（PDF）Web 版参照
大学教育支援センターHP URL: www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report

1 2018年度 教育関係共同利用拠点事業の概要

1.1 教育関係共同利用拠点の事業及び組織

東北大学高度教養教育・学生支援機構は、2010年3月に文部科学省より教育関係共同利用拠点として認定を受け、第1期（2010-2014年度）は「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」として、海外の最先端プログラムの導入を基本に、①教員の能力の構造化とキャリア・ステージに対応したプログラムの開発・提供、②教職協働を進める職員開発、③教育改革を進める中核人材の育成、の3つのコンセプトに基づいて様々な取組を行った。その後、第2期（2015-2020年度）は、「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点－大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発」として新たな認定を受け、現在に至っている。

大学教育支援センター（Center for Professional Development: CPD）は、こうした教育関係共同利用拠点としての役割を果たすために高度教養教育・学生支援機構（2013年度までは高等教育開発推進センター）内に設置された業務センターである。CPDは、当機構における先進的な取組と成果を学内外に発信し、日本の高等教育の質の向上に寄与するインターフェースの役割も担っている。

1.2 拠点プログラムの概要

当機構及びCPDは、第1期から第2期にかけて大学教職員の能力開発（FD・SD）事業を開発・発展させてきており、それは次の2つの特色を有する。

すなわち、米・カリフォルニア大学バークレー校、カナダ・クィーンズ大学、豪・メルボルン大学等との国際連携を通して教職員能力開発プログラムを開発し、日本に適合するよう内製化してきた「国際性」、並びに、大学教育共通の普遍的課題に取り組む大学教育開発の総合的拠点として、個々の教職員の能力開発とともに、学部等や全学的な課題解決を主導できる人材育成にも取り組んできた「総合性」である。

第2期においては、新たな重点領域として、学問分野固有の専門性習得に向けた教育研究「DBER」（Discipline-Based Education Research）に基づく「専門教育指導力育成プログラム」（DTP）の取組を推進するとともに、2017年度に義務化されたSDの趣旨を踏まえた「SDP」シリーズを開発・提供している。また、フラッグシップ（旗艦）プログラムともいふべき「アカデミック・リーダー育成プログラム」（Leadership for Academic Development Program: LAD）及び「大学教員準備プログラム」（Preparing Future Faculty Program: PFFP）・「新任教員プログラム」（New Faculty Program: NFP）における取組の一層の改善充実を図ってきた。



大学教育支援センター提供プログラム

アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD) *履修証明プログラム

LAD は、グローバル化や少子化を背景に急激に変化する高等教育環境に対応し、新たなビジョンの構想や改革案の策定・実行を主導していける「アカデミック・リーダー」の育成を目的とした履修証明プログラム（2年間・140時間の学習）である。セミナーやワークショップを通して高等教育に関する幅広い専門知識や技能を体系的に修得しながら、実際の機関運営や教育活動の改善に先駆的に取り組む国内・海外大学での現地調査を行って体験的に学ぶ。受講者は、こうして修得した知識やスキルを駆使しつつ、高等教育に精通した経験豊かなアドバイザーによる助言・支援（コンサルテーション）も受けながら、所属機関における「改革案」を策定・実行していくことにより、実践力を獲得する。



LAD の学びの特徴

大学教員準備プログラム (PFFP) ・新任教員プログラム (NFP)

PFFP は大学院博士課程の院生やポスドク等、NFP は新任教員を対象に、大学教員としての能力開発に資する研修を提供している。両プログラムの特徴は、教育方法に関するワークショップ、授業参観及び模擬授業を通じて教育力の向上を図るとともに、大学教育の課題や動向に関するセミナーで知識を獲得しながら、他の参加者との交流や先輩教員によるコンサルテーションとリフレクションを通して、参加者自身の教育観や大学教員像を構築していくことにある。



PFFP・NFPの流れ

大学マネジメント力開発プログラム (SDP)

本プログラムは、職員に加えて教員や大学執行部をも対象とする新たな「SD」の義務化を踏まえ、教育研究と大学運営の高度化の担い手を育成することを目指すプログラムである。新たなSDの趣旨を踏まえて大学執行部・教員・職員に共通に必要な重要テーマを取り上げるSDPシリーズを実施するとともに、若手職員を対象とした「若手職員のための大学職員論」ワークショップを提供している。



SDPシリーズ第3回「第3期認証評価にどう対応するかー内部質保証の重点項目化の意味ー」

専門教育指導力育成プログラム (DTP)

大学は、人類が生み出した知的財産をカリキュラムに反映し、学生が深く理解し批判的に思考する教授・学習過程を組み立てることが求められている。そこで、専門教育指導力育成プログラムとして、学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究 (DBER: Discipline-Based Education Research) に基づき、STEM (科学・技術・工学・数学) 分野における教授法に関するセミナーやワークショップを開催するとともに、外国語教育についてもワークショップを提供している。



国際シンポジウム「ノーベル賞受賞者が主導した科学・技術教育の科学的変革—カール・ワイマン博士とインベリアル・カレッジ・ロンドンの取組—」

専門性開発セミナー (PD セミナー)

第1期以来、大学教職員の専門性開発に必要な4領域「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」を設定し、キャリア別プログラムにおいて開発されたセミナーやワークショップを含め、専門性開発 (Professional Development: PD) のための各種 PD セミナーを企画・提供している。



コーチング技能を活用した学生指導

専門性開発動画配信サイト (PDponline)

実施した PD セミナーの一部を厳選して動画化し、PDponline として、自由に視聴できる e-learning 教材を提供している。個人は、登録不要かつ無料で利用できる。申請をすれば、機関単位で、各大学の FD・SD 研修等に利用することも可能である。



PDponline のトップページ画面

2 2018年度 拠点事業の具体的取組と成果

2.1 2018年度の取組

大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発という第 2 期教育関係共同利用拠点の目的に基づき、大きく次の 4 つの取組を中心に拠点事業を推進した。

- ①教職員の専門性として必要な「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」の 4 領域ごとの専門性開発セミナーの開発・提供
- ②教職員のキャリア・ステージに対応した「大学教員準備プログラム (PFFP)」「新任教員プログラム (NFP)」及び「アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD)」の質的充実と実施
- ③STEM (科学・技術・工学・数学) 分野等における「専門教育指導力育成プログラム (DTP)」の開発
- ④教育研究と大学運営の高度化を担う教職員を対象とする「大学マネジメント力開発プログラム (SDP)」の提供

2.2 2018年度の主な成果

これらのプログラムについては、評価指標を設定し、参加者数や参加者による評価 (満足度等) 及びプログラムの事後効果等による評価を行っている。また、学内外のメンバーから構成される共同利用運営委員会を設置しており、毎年、拠点事業に関する総合的レビューを行い、その結果に基づいて改善を図っている。委員会で得られた意見を反映し、本拠点の取組に対する全国の大学関係者のアクセシビリティを高めるべく実施した主な事項とその成果を以下に示す。なお、本拠点における各プログラム開発等は、先駆的な取組として文部科学省からも高く評価されている。

- ①これまでの拠点活動で充実してきたオンラインコンテンツや出版物等を目的別にまとめた「10のPDモジュール」を新たに開発し、パンフレットとウェブサイトを作成し、研修教材としての体系化と一層の普及を図った。



「10のPDモジュール」パンフレット

- ② PDセミナーに全国各地 (43都道府県) の多様な大学等 (406機関) から延べ 2,500名近い参加があり、参加者の満足度は 3.6 (4件法) とポジティブな評価が得られており、本拠点の取組は全国の大学教職員の専門性の向上に貢献していると評価できる。
- ③専門教育指導力プログラムとして実施した STEM 教育に関する国際シンポジウムは、特筆すべき成果として挙げられる。後述する通り、STEM (科学・技術・工学・数学) 分野における教育研究 (DBER) を主導してきた 2名の研究者・実践者を招聘し、先進的な STEM 教育の取組について紹介・議論を行った。このシンポジウムを契機として、東北大学でも DBER に基づく教育実践の導入が検討されることになったことは大きな成果である。
- ④「アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD)」の後継プログラムに当たる「大学変革リーダー育成プログラム (TLP)」を開発し、文部科学省の「職業実践力育成プログラム (BP)」として認定されるとともに、厚生労働省の「教育訓練給付金制度」の対象講座として指定された。
- ⑤「大学マネジメント力開発プログラム (SDP)」において、教育研究と大学運営の高度化に必要とされる重要テーマ (大学経営、業務の効率化、内部質保証) について連続セミナーを実施した。

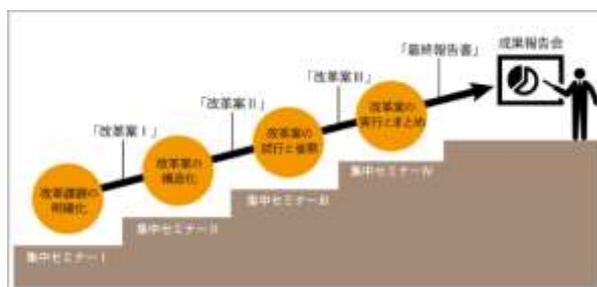
2.3 プログラムの開発・実施

履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム（LAD）」

①プログラムの目的・趣旨

アカデミック・リーダー育成プログラム(LAD)は、各大学が機関の使命・役割を踏まえ、大学の強みを生かした特色ある組織開発を推進するために、副学長・部局長・学科長・部課長など各層のアカデミック・リーダー（大学運営のうち、教育・研究・学生支援・地域連携・国際化など教育研究に密接に関わる分野の管理運営に携わる大学教員・職員）を育成することを目的としたプログラムである。

各所属機関における改革の担い手となるアカデミック・リーダーを育成するため、国内一流の講師・アドバイザー陣の下、高等教育に関する高度で体系的な知識・技能を習得するとともに、国内外の大学の先進的事例を通して体験的に学びつつ、各所属機関の改革案を作成し実行することにより、実践力を獲得する。年2回（2年間で計4回）の集中セミナーを実施し、セミナー及びワークショップ、並びに、プレゼンテーション及びコンサルテーションを通して、最近の高等教育の動向に関する知識を習得し、高等教育マネジメント・リーダーシップに関するスキルを獲得する機会を提供する。本プログラム修了者には、学校教育法105条に基づく「履修証明書」(Certificate)が授与される。



LAD 学びの流れ

各所属機関における改革の担い手となるアカデミック・リーダーを育成するため、国内一流の講師・アドバイザー陣の下、高等教育に関する高度で体系的な知識・技能を習得するとともに、国内外の大学の先進的事例を通して体験的に学びつつ、各所属機関の改革案を作成し実行することにより、実践力を獲得する。年2回（2年間で計4回）の集中セミナーを実施し、セミナー及びワークショップ、並びに、プレゼンテーション及びコンサルテーションを通して、最近の高等教育の動向に関する知識を習得し、高等教育マネジメント・リーダーシップに関するスキルを獲得する機会を提供する。本プログラム修了者には、学校教育法105条に基づく「履修証明書」(Certificate)が授与される。

②修了者数 6 大学 7 名

修了者属性：職位（プログラム修了時）＝教員3名（教授1名、准教授1名、特任准教授1名）、職員4名（課長1名、係長2名、課員1名）

利用機関：国立大学3校（北海道大学、東北大学、熊本大学）、私立大学3校（東北学院大学、東北福祉大学、桃山学院大学）

③実施した研修の内容

日時	プログラム	概要（講師名敬称略）
2018年 4月28日（土）	単独セミナー	下記2つのセミナーを提供 ①「大学における教育と学習の評価」（木村拓也） ②「ラーニング・アナリティクスの可能性」（緒方広明）
2018年 8月3日（金） ～5日（日）	集中セミナーⅢ －改革案の試行と省察－	下記3つのセミナーを提供 ①「アカデミック・リーダーのためのインストラクショナルデザイン」（鈴木克明） ②「大学におけるカリキュラム・マネジメント」（杉谷祐美子） ③「大学の戦略策定と経営」（篠田道夫） また、受講者のプレゼンテーションやアドバイザーのコンサルテーションを通して、これまでに試行した改革案の成果と残された課題について振り返り、次なる改革実行への方略を構想する。 ④ディスカッションⅢ ⑤コンサルテーションⅢ
2018年 9月22日（土） ～30日（日）	海外大学調査	カナダ・クィーンズ大学では、大学における教授・学習の在り方や教学マネジメントについて学ぶとともに、各自の課題に沿って各々が現地調査を行う。クィーンズ大学で得られた情報・知見を合わせ鏡に、比較的アプローチによって各自改革案の分析・整理を行う。
2018年 10月27日（土）	単独セミナー	下記のセミナーを提供 ①「特色ある大学を創るために『理念駆動型』の組織マネジメントを」（柳澤康信）

2018年 12月22日(土) ～23日(日)	集中セミナーⅣ -改革案の実行 とまとめ-	受講者のプレゼンテーションやアドバイザーのコンサルテーションを通じて、これまでの「改革案」に関する成果と課題を整理し、更なる改革推進のために今後の活動の展望について議論・検討する。このセミナーにおける意見交換や助言を踏まえて考察を深め、「最終報告書」の作成に取り組む。 ①ディスカッションⅣ ②コンサルテーションⅣ
開講時～2018年 12月31日(月)	動画提供 セミナー	東北大学インターネット・スクール(ISTU)を通して動画セミナーを視聴し、設定された課題を提出。
2019年 3月30日(土)	成果報告会・ 修了証授与式	2年間の集大成として、これまでの活動概要、改革案の進捗状況及び成果等を報告し、議論を行う。我が国における大学改革のグッド・プラクティスの普及を目指し、本報告会は一般公開で開催。 ①成果報告会 ②履修証明書の授与式 ③情報交換会(祝賀会)



成果報告会



履修証明書の授与式

④評価及び課題

LADは、2年間にわたって受講者が各所属組織の課題に基づき「改革案」を作成・実行するプログラムとして、大学の課題解決や改革を主導できる人材育成に貢献してきた。2018年度は2年目を迎え、**計7名の受講者が本プログラムを修了し、履修証明書が授与された。**また、東京で開催した成果報告会では、受講者による多様な改革事例を広く社会に公表するとともに、本プログラムの受講によって修了者が大学マネジメント力を獲得・向上し、組織変革に繋がっている状況など、本プログラムの効果を確認することができた。

2018年度に2回開催した集中セミナーでは、受講者の**プレゼンテーションやディスカッション、アドバイザーの個別コンサルテーション等**に高い評価(4件法で3.5～4.0)が得られたのに加え、カナダのクィーンズ大学での**海外研修についても参加者全員が最高評価(4件法で4.0)を回答した。**

さらに、LAD修了者のアンケート結果によると、本プログラムの強みとして、**①教員・職員が参加して協働することで学術的視点が充実していた点、②他受講生の知識や経験を共有することで新たな視点が学べた点、③アドバイザーから広い視野に基づく助言が受けられた点**が高く評価された。2年間のLAD受講を通して身に付いたと思う知識・能力として、**①「課題の背景にある原因を構造化して把握する力」、②「外部環境や組織全体を俯瞰して捉える幅広い視野」、③「高等教育に関する国内外の最新動向」、④「高等教育に関する幅広い知識」**が挙げられ、本プログラム受講による研修効果が認められた。

今後は、受講者同士(教職員)の議論の機会を一層充実することや、修了者のその後の改革の進捗状況を追跡し、現役受講者と修了者との交流を深めていくことを継続的な課題としたい。

大学教員準備プログラム（PFFP）・新任教員プログラム（NFP）

①プログラムの目的・趣旨

「大学教員準備プログラム（PFFP）」は大学院博士課程の学生やポスドク等、「新任教員プログラム（NFP）」は大学新任教員を対象としたプログラムである。両プログラムの対象者は、共に大学教員としての初期キャリア段階に位置付けられ、大学教育のために習得すべき基本的知識・技能は共通しており、大学教員を目指す大学院生等と近い将来のロールモデルである新任教員の相互作用は双方にとって有益であることから、両プログラムを全て合同で実施してきている。

両プログラムの目標は以下の4点であり、9カ月間・60時間を超える研修を実施した。全ての研修に参加し、最終課題レポートを提出した者に、修了証を授与した。2018年度は、**東北大学以外の参加者も増え、近隣の大学を中心にプログラムの認知度が高まりつつある。**これまでの修了者は120名を超え、就職・昇任だけでなく、FD委員への就任、教育力に関する表彰等、プログラムでの経験が寄与したと思われる事例が蓄積されてきている。

【プログラムの目標】

- ① 生涯にわたり専門性を高めるために効果的な省察ができる
- ② 大学教員の役割・仕事を理解し展望を持ってキャリアを設計できる
- ③ 教育活動に関する基礎的知識を身に付け自分なりの言葉で教育観を語る事ができる
- ④ 異分野の研究や教育文化を知る

②修了者数 PFFP 3名, NFP 18名

PFFP 修了者：博士課程大学院生2名、ポスドク1名（所属：東北大学）

NFP 修了者：助教10名、講師7名、准教授1名（所属：東北大学10名、東北生活文化大学2名、福島学院大学2名、山形県立米沢女子短期大学1名、いわき明星大学1名、仙台青葉学院短期大学1名、横浜国立大学1名） ※プログラム修了時

③実施した研修の内容

日時	内容
2018年7月7日（土）	スタートアップ研修
2018年7月～2019年1月	授業参観「授業を見る聞く学ぶ」
2018年8月28日（金）	セミナー「大学の授業を設計する：授業デザインとシラバス作成」
2018年8月～9月（e-learning）	「学生理解と学生発達」、「大学生のクリティカルシンキングの育成」
2018年9月14日（金）	セミナー「授業づくり：準備と運営」
2018年11月5日（月）・6日（火） （オプション）	他大訪問調査（早稲田大学）
2018年11月～2019年1月	先達コンサルテーション
2018年12月4日（火）	セミナー「コーチング技法を活用した学生指導」
2019年2月4日（月）・15日（金）	マイクロティーチング
2019年3月1日（金）	最終課題レポート締切日
2019年3月27日（水）	成果報告会・修了証授与式



授業デザインとシラバス作成

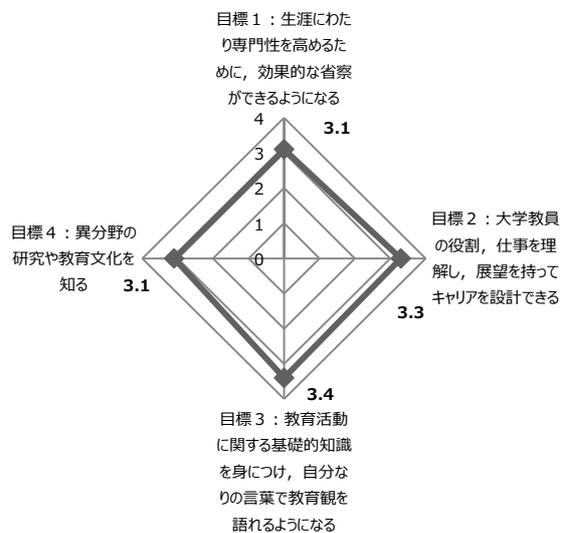


成果報告会・修了証授与式

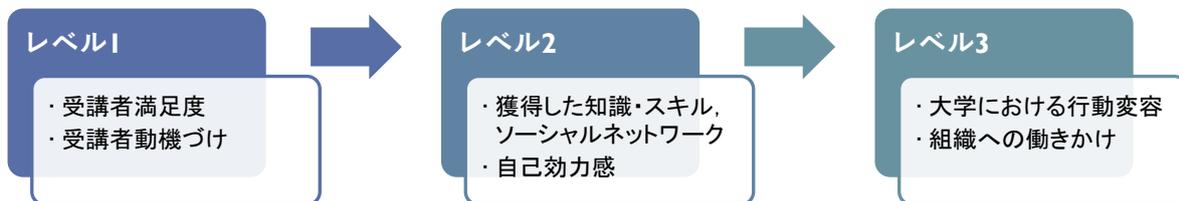
④評価及び課題

プログラムの効果検証として、修了時にアンケート調査を実施した。その結果、プログラム目標の達成についての自己評価は、右図のようになった。目標2は4件法で3.3、目標3は3.4であり、目標達成状況は良好だと考えられる。目標1と4については4件法で3.1と、一定程度達成できていると言えるが、研修内容を見直し達成度の更なる向上を図ることが必要であろう。

このほか、リフレクティブジャーナルの執筆や先達教員によるコンサルテーションといった本プログラムの特徴的取組についてもポジティブな回答が得られ、取組が有効に機能していることが示された。また、アンケート結果以外に、受講者の就職や昇進、教育実践に関する表彰等、本プログラムでの経験が寄与したと思われるケースが見られた。プログラムの効果検証については、現在、プログラムを通じた受講者の変化を検証するための新たな指標を開発しており、今後、量的・縦断的な調査に着手する予定である。具体的には、Kirkpatrick & Kirkpatrick (2016)のモデルを踏まえ、以下の各レベルの効果を検証していく。



2018年度 PFFP/NFP 受講者アンケート結果



プログラムの効果検証のための指標

本プログラムの課題としては、学習者中心の大学教育観への転換を促すための更なる改善工夫が挙げられる。具体的には、インストラクショナルデザイン等に基づく授業設計への発想の転換、模擬授業におけるアクティブラーニングの導入などの取組を強化していくことが必要であると考えられる。

【参考文献】 Kirkpatrick, J.D., & Kirkpatrick, W.K. (2016). Kirkpatrick's Four Levels of Training Evaluation. Alexandria, VA: ATD Press.

大学マネジメント力開発プログラム（SDP）

①プログラムの目的・趣旨

2017年度より義務化された新しい「SD」の趣旨に沿ったプログラムを開発し、「SDPシリーズ」として、各層の運営責任者、教育研究を担う教員、業務の最前線を支える職員、各々の立場から、教育研究マネジメントを含む大学運営の高度化に取り組む上で共通に必要なとされる重要テーマについて、計3回の連続セミナーを開催した。また、2013年度より半期に1回程度開催している「若手職員のための大学職員論」を2018年度は2回開催し、通算11回となった。

②参加者数 248名

内、SDシリーズ（3セミナー）計212名、若手職員のための大学職員論（2ワークショップ）計36名
 教員64名（学内27名／他大学等37名）、職員178名（学内71名／他大学等107名）、
 学生1名（学内1名）、その他5名
 利用機関数＝77機関（18都道府県）

③実施内容

日時	内容
2018年9月6日（木） 13:00-17:00	SDPシリーズ 第1回「大学経営の危機と経営人材の育成」
2018年11月9日（金） 13:30-17:00	SDPシリーズ 第2回「AI時代の大学の働き方改革と経営革新の切り札？－業務自動化ロボットと市場化テストの可能性－」
2018年12月12日（水） 13:30-16:30	SDPシリーズ 第3回「第3期認証評価にどう対応するか－内部質保証の重点項目化の意味－」
2018年10月20日（土） 13:00-17:30	若手職員のための大学職員論（10）大学職員のエスノグラフィー：「現場」を読み解き「未来」を見通す力を身につける
2019年2月23日（土） 13:30-17:30	若手職員のための大学職員論（11）自己研鑽型SD「龍谷未来塾」の試みに学ぶ



SDPシリーズ 第2回
 「AI時代の大学の働き方改革と経営革新の切り札？
 －業務自動化ロボットと市場化テストの可能性－」



若手職員のための大学職員論（11）
 自己研鑽型SD「龍谷未来塾」の試みに学ぶ

④評価及び課題

受講者アンケートの結果として、全体の「受講満足度」は3.5（4件法）であった。このうち、「若手職員のための大学職員論」のみを抽出すると3.9となり、他大学職員との交流や学び合いの機会提供に高い評価が得られていると言える。また、SDPシリーズのみを抽出した結果、「新しい知識について学んだ」が3.6であり、ホットトピックかつ高等教育に関する知識を織り交ぜた企画内容が高く評価されている。次年度も、引き続き魅力的なテーマと講師を選定することが重要であり、当センター教職員の企画力が試される機会となる。

専門教育指導力育成プログラム (DTP)

①プログラムの目的・趣旨

2018年度は、STEM（科学・技術・工学・数学）分野における学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究（DBER）の発展及びその実践的・実証的知見に基づく組織的な教育改革を主導してきたノーベル物理学賞受賞者のカール・ワイマン氏（スタンフォード大学教授，2001年ノーベル物理学賞受賞者），並びに，DBERのエビデンスに基づく教育改革を大学全体・全学科で導入しようという非常に野心的な教育戦略を推進しているインペリアル・カレッジ・ロンドンのマーティン・キングスベリー氏（高等教育研究センター長，教授）を招聘し，学際融合教育推進センターと共に，国際シンポジウム及びQ&Aセッションを開催した。また，外国語教育については，グローバルラーニングセンター及び言語・文化教育センターと共に英語による教授法に関するワークショップを，言語・文化教育センターとともに中国語教員育成に関する国際シンポジウムを開催した。

②参加者数 235名

内，教員 148名（学内 88名／他大学等 60名），職員 17名（学内 11名／他大学等 6名），
学生 54名（学内 54名），その他 16名
利用機関数 = 59 機関

③実施内容

日時	内容
2019年3月2日（土） 13:30-17:00	国際シンポジウム「ノーベル賞受賞者が主導した科学・技術教育の科学的変革－カール・ワイマン博士とインペリアル・カレッジ・ロンドンの取組－」
2019年3月3日（日） 10:00-12:00	Q&Aセッション「サイエンス・エデュケーション・スペシャリスト：その養成と役割」
2019年1月9日（水） 15:30-18:30	TiE (Teaching in English) ワークショップ「Tips for implementing the student-centered approach in classes conducted in English」
2019年3月23日（土） 13:00-18:30	中国語教授法国際シンポジウム「中国語教員育成の現状と課題（中国・台湾・日本を中心に）－中国語教育が目指すもの－」



Q&A セッション
「サイエンス・エデュケーション・スペシャリスト：その養成と役割」



中国語教授法国際シンポジウム「中国語教員育成の現状と課題（中国・台湾・日本を中心に）－中国語教育が目指すもの－」

④評価及び課題

本プログラムにおいて，230名を超える参加者が得られ，受講満足度は3.7（4件法）と高い評価を得た。また，2019年3月2日開催の国際シンポジウムは，東北大学におけるSTEM教育の改革を推進する契機となった。今後は，これまでの取組の成果に基づき，本プログラムをより体系的に企画・実施していくことが課題である。

PD（専門性開発）セミナー

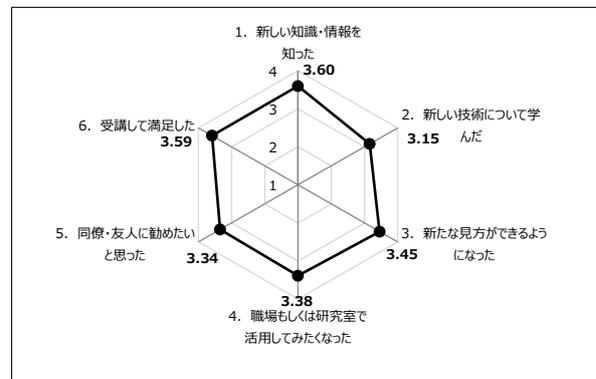
本拠点では、国内外の高等教育における先端的な課題を取り上げ、講師を招聘してセミナーを企画・実施している。2018年度は、専門性開発（PD）セミナーとして計56セミナーを実施し、延べ2,469人の参加者を得た。全国各地（43都道府県）の多様な大学等（406機関）から参加があり、受講満足度は平均3.59（4件法）と高い評価を得た。

東北大学高度教養教育・学生支援機構には11の業務センターが設置されており、これまで拠点事業に係る企画・運営を担ってきた大学教育支援センターに加え、他センターも専門性開発を実施するようになってきたことで、セミナー開催数の割合も変化してきている。すなわち、主に大学教育支援センターが企画・運営している4領域「高等教育のリテラシー（L）」「専門教育での指導力（S）」「学生支援力（W）」「マネジメント力（M）」に対し、他センターでの実績数（その他）の割合が過去4カ年で増加し、機構全体でPD（専門性開発）プログラムが開催・実施されるようになってきていることが示されている。

第2期の拠点は、2015-2020年度の6カ年であるが、2019年度終了時には、第1期（2010-2014年度：5カ年）との実績比較が可能になるので、第2期終了後の取組を展望し、将来構想に向けて総括を行っていく必要がある。

	L	S	W	M	その他	合計
セミナー数	5	7	5	15	24	56
参加者数	538	337	77	734	783	2,469

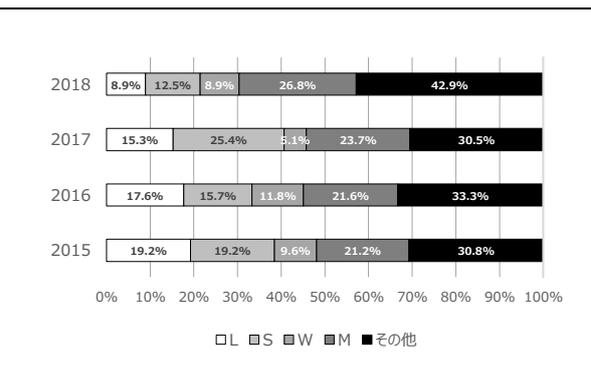
PDセミナー開催数・参加者数（2018年度）



PDセミナー受講者アンケート結果（2018年度）



PDセミナー開催数・参加者数（2010-2018年度）



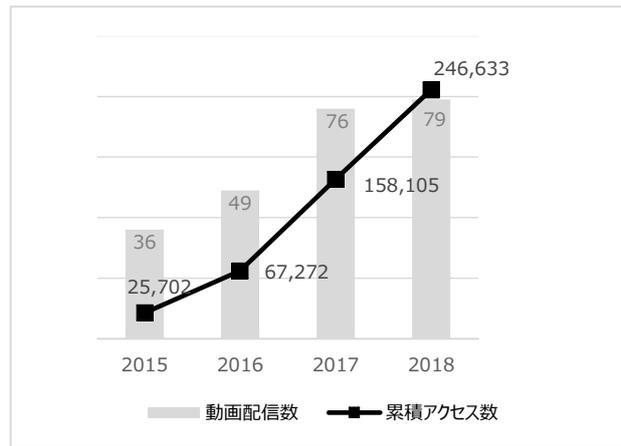
領域別セミナー開催数の割合（第2期：2015-2018年度）

PDPonline（専門性開発プログラム動画配信サイト）

PDPonline は、PD セミナーの一部を厳選して動画化し、オンライン上で広く公開することで、全国の大学教職員の専門性向上を支援することを目的として、逐次、研修コンテンツを拡充してきた。

PDPonline は、東北大学インターネットスクール（ISTU）の公開動画機能を用いて配信を行っており、各動画は、トピックの内容ごとにチャプターとして分割し、10～15 分前後の動画として順を追って再生できるように編集している。2018 年度末時点で合計 79 件の動画が配信されている。2018 年度の動画アクセス数は 88,528 件、動画閲覧数は 20,850 件であった。解析開始時の 2015 年 4 月から 2019 年 3 月末までの 4 年間の累計アクセス数は 24 万件を超えた。

これらの動画コンテンツは、個人が自由に視聴できるだけでなく、機関単位での利用にも供しており、大規模大学から中小規模大学まで、大学の FD 研修等において活用することが可能である。機関利用は 2015 年度に開始し、2018 年度末までに、大学団体 1 団体（国立大学協会）のほか、国立 2 大学（熊本大学、岩手大学）、私立 7 大学（早稲田大学、帝京大学、関西国際大学、常翔学園、東京家政大学、日本赤十字秋田看護大学・短期大学、郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部）が利用している。



PDPonline 動画配信数・アクセス数（2015-2018 年度）



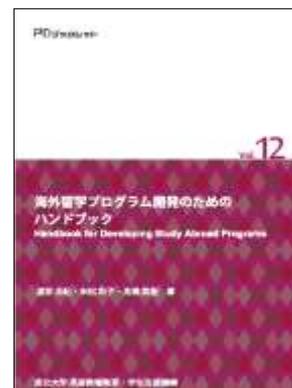
PDPonline 動画視聴画面（2018 年度配信）

2.4 成果の発表・出版

これまで、様々なキャリア・ステージの大学教職員を読者に想定し、専門性開発に資する実践的内容をハンドブックとしてまとめた「PD ブックレット」を刊行してきた。2018年度は、Vol.12『海外留学プログラム開発のためのハンドブック』をウェブ刊行した。

本ブックレットは、東北大学における海外留学プログラムの開発と具体的な実践内容を事例として、グローバル人材の育成に資するプログラムを開発・実施するための実践的な方法や現実に直面した課題など、著者たちの日々の経験に基づいた具体的なノウハウがまとめられている。

【参照 URL】 <http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report/pdbooklet/>



PD ブックレット Vol.12
『海外留学プログラム開発
のためのハンドブック』

2.5 国際連携を通じた拠点事業の高度化

STEM（科学・技術・工学・数学）分野における学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究（DBER）を推進してきたノーベル物理学賞受賞者でスタンフォード大学教授のカール・ワイマン氏、並びに、DBERのエビデンスに基づく教授法の導入を全学で推進しているインペリアル・カレッジ・ロンドンのマーティン・キングスベリー氏（高等教育研究センター長、教授）を招聘し、国際シンポジウム及びQ&Aセッションを開催した。

また、カナダ・クィーンズ大学からの共同研究員を2017年度より継続して招聘（2018年1月～5月）するとともに、同大学の協力の下、第2期LADの受講者7名を派遣して海外大学調査（2018年9月22日～30日、クィーンズ大学）を行った。このほか、プログラム開発のための共同研究員として、メルボルン大学（豪）、クィーンズ大学（加）、UCバークレー（米）との連携を継続した。

2.6 大学教育イノベーション日本（HEIJ）

教職員の能力開発や組織開発など大学教育開発に関するグッド・プラクティスの普及等を推進すべく、国公私立の設置形態を超えて2016年度に設立された「大学教育イノベーション日本（HEIJ）」の代表に大森不二雄センター長が就任し、当センターが事務局を務めている。HEIJには、2018年度末時点で、教育関係共同利用拠点16組織、FD関連ネットワーク1組織及び大学の教育開発を担う1組織の計18組織が加盟している。HEIJ主催にて第3回大学教育イノベーションフォーラム「AI時代の大学教育」（2018年11月3日）を開催し、61名の参加を得た。

また、HEIJの活動を広く発信していくため、ホームページを改修し、より充実した広報を行えるサイトとした。

2.7 産学循環型人材育成システム

産学共同による人材育成が大学教育改革の推進力の一つとなることが期待されており、産学連携教育の推進によって、学生がインターンシップで実社会を経験しながら、社会と結合した大学での学びに注力することが卒業後の活躍につながる社会、リカレント教育など職業人となっても学び続け、チャレンジし続ける時代の到来を展望すべき状況となっている。そこで、文部科学省の担当官、経済界においてインターンシップ等を通じて高等教育との協力に取り組んできた方、社会の求める大学教育をライフワークとしてきた有識者を講師として、産業界と大学等が対等・互恵の連携により、日本の未来を切り拓く産学共同人材育成システムの構築に向けた展望を語り合うシンポジウムを開催した。

①参加者数 43名（教員27名、職員17名、その他企業関係者3名）

②実施内容 2019年3月15日（金）13:30-17:00

シンポジウム「日本の未来を切り拓く産学循環型人材育成システム ―インターンシップやリカレント教育でチャレンジし続ける時代の到来―」

3 メンバー

3.1 大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等

教員	
大森 不二雄	大学教育支援センター長, 高度教養教育・学生支援機構 教授 (高等教育開発室)
岡田 有司	副センター長, 同 准教授 (高等教育開発室)
野田 文香	同 准教授 (高等教育開発室)
渡邊 文枝	同 助教 (高等教育開発室)
水松 巳奈	同 助教 (高等教育開発室)
杉本 和弘 (兼任)	教育評価分析センター長, 高度教養教育・学生支援機構 教授 (高等教育開発室)
支援スタッフ	
稲田 ゆき乃	学術研究員 (コーディネーター)
西村 純子	事務補佐員
研究開発員	
北原 良夫	同 教授 (言語・文化教育開発室)
佐藤 勢紀子	同 教授 (言語・文化教育開発室)
菅谷 奈津恵	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
田林 洋一	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
西田 文信	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
Todd Enslin	同 講師 (言語・文化教育開発室)
Barry Kavanah	同 講師 (言語・文化教育開発室)
Ryan Spring	同 講師 (言語・文化教育開発室)
山内 保典	同 准教授 (高等教育開発室)
Robert Martin	同 准教授 (自然科学教育開発室)
小池 武志	同 准教授 (自然科学教育開発室)
三石 大	教育情報基盤センター 准教授
邑本 俊亮	国際災害科学研究所 教授
共同研究員	
佐俣 紀仁	東北医科薬科大学 講師
丸山 和昭	名古屋大学 准教授
鳥居 朋子	立命館大学 教授
川井 一枝	宮城大学 准教授
中島 夏子	東北工業大学 准教授
鈴木 学	福島大学 特任准教授
橘 雅彦	芝浦工業大学 特任教授
関沢 和泉	東日本国際大学 准教授
Sophie Arkoudis	メルボルン大学 准教授
Chi Baik	メルボルン大学 講師
Linda von Hoene	カリフォルニア大学バークレー校 GSI センター長
Andy Leger	クィーンズ大学 准教授

3.2 大学教育支援センター共同利用運営委員会委員（2018年度）

氏名	所属, 職名
大森 不二雄	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授, 大学教育支援センター長
岡田 有司	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 准教授, 副センター長
山口 昌弘	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 副機構長, 東北大学副学長
杉本 和弘	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授
野田 文香	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 准教授
中村 教博	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授
三浦 秀一	東北大学 文学研究科 教授
加賀谷 豊	東北大学 医学系研究科 教授
湯上 浩雄	東北大学 工学研究科 教授
早川 美徳	東北大学 教育情報基盤センター 教授
細川 敏幸	北海道大学 教授
川井 一枝	宮城大学 准教授
合田 隆史	尚絅学院大学 学長
榑原 暢久	芝浦工業大学 教授
吉武 博通	首都大学東京 理事, 教授
夏目 達也	名古屋大学 教授
岩野 雅子	山口県立大学 国際文化学研究科長, 教授

4 資料編 は、2018 年度（H30） 教育関係共同利用拠点事業報告書（PDF）Web 版参照
大学教育支援センターHP URL: www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report

参考：

4 資料編

4.1 PD（専門性開発）分野一覧

4.2 PD セミナー分野一覧

4.3 PD セミナー参加者アンケート結果

4.4 PDPonline（専門性開発プログラム動画配信サイト）一覧

4.5 プログラム修了者数（2010～2018 年度）

教育関係共同利用拠点（教職員の組織的な研修等の共同利用拠点）

知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点

—大学教員のキャリア成長を支える日本版SoTL の開発 事業報告書2018

Joint Educational Development Center

Excellence in University Learning and Teaching Annual Report 2018

2019年 3月 発行

編者 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター

発行所 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL (022)-795-4471

E-mail cpd_office@he.tohoku.ac.jp

印刷所 北日本印刷株式会社

〒984-0064 仙台市若林区石垣町 35 番 6

